

事業全体の目的と目標を確認する

事業全体の目的	特定保健指導の途中脱落者の減少を優先し、ほぼ全ての対象者が指導を最後まで受けることにより、各項目数値の改善、食生活の改善、運動習慣の改善等により、ハイリスクからの解消を目指す。 さらに、保健指導対象でない者に対しても、グラフ化した健康数値やそれに関連する情報提供により、健康悪化を抑止する。
事業全体の目標	・特定保健指導の受診率及び終了率を向上させる。 ・健康ポータルに健診結果や医療費明細の掲載、個人ごとの健診結果の分析冊子配布により、危機意識と健康意識を高める。 ・事業所レポート配布により、事業所側での現状把握と健康意識の向上を図り、健康増進のための施策実施を促す。

保健事業を確認する

【保健事業の基盤】職場環境の整備

1	事業名	職場の環境整備							
健康課題との関連	加入者の所属する事業所では、健診や保健指導の受診状況や疾病罹患状況など、事業所としての実情を把握できていない。 加入者自身も、健診結果は数値のみであることから、健康状態について具体的なイメージを抱きにくい状況にある。							関連済	<input checked="" type="checkbox"/>
健康課題との関連	喫煙率が問診票の集計レベルで約3割に達しており、特に現業系の事業所での喫煙率が高くなっている。 喫煙者に対する卒煙推奨は必然であるが、喫煙者だけでなく、受動喫煙（セカンドHANDSモーク被害）や、煙草の残留物から有害物質を吸入する被害（サードHANDSモーク被害）により、喫煙者周囲に様々な疾患の増が懸念される。								
分類									
事業分類	1. 職場環境の整備	予算科目	(予算措置なし)		新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合	
事業の内容									
対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 基準該当者								
プロセス分類	ケ	実施方法	健診日程の周知と健診の事業所主導による運営						
ストラクチャー分類	コ	実施体制	事業主、健診機関との連携体制の構築						
予算額	平成30年度 0千円	令和元年度 0千円	令和2年度 0千円						
決算額	平成30年度 0千円	令和元年度 0千円	令和2年度 -千円						
実施計画	平成30年度 特定健康診査、特定保健指導の就業時間中の実施について、引き続き協力を求めていく。受動喫煙についても、職場環境整備の一環として事業所側にも対応を求めていく。	令和元年度 特定健康診査、特定保健指導の就業時間中の実施について、引き続き協力を求めていく。受動喫煙についても、職場環境整備の一環として事業所側にも対応を求めていく。	令和2年度 特定健康診査、特定保健指導の就業時間中の実施について、引き続き協力を求めていく。受動喫煙についても、職場環境整備の一環として事業所側にも対応を求めていく。						
事業目標	特定健康診査と特定保健指導の就業時間中の実施と、受診勧奨を事業所側にも行ってもらうことで、受診率の向上と、終了率の改善を目指す。								
アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度				
指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)
就業時間中の指導実施	100 % 100 %	100 % 100 %	100 % -	100 %	辞退者数	16人 63 %	22人 0 %	8人 -	4人

2	事業名	事業所分析レポート事業							
健康課題との関連	加入者の所属する事業所では、健診や保健指導の受診状況や疾病罹患状況など、事業所としての実情を把握できていない。 加入者自身も、健診結果は数値のみであることから、健康状態について具体的なイメージを抱きにくい状況にある。							関連済	<input checked="" type="checkbox"/>
分類									
事業分類	1. 職場環境の整備	予算科目	その他		新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合	
事業の内容									
対象者	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 加入者全員								
プロセス分類	シ	実施方法	対象事業所の抽出（在籍50名以上）						
ストラクチャー分類	ア	実施体制	データの整備 作成に必要なデータの確保、整理						
予算額	平成30年度 438千円	令和元年度 492千円	令和2年度 492千円						
決算額	平成30年度 478千円	令和元年度 842千円	令和2年度 -千円						

実施計画	平成30年度 被保険者50名以上在籍の事業所に対して、健診や保健指導の受診状況、罹患疾病の分類等の情報提供を行う。	令和元年度 全事業所について、保健指導の状況や健診受診状況、疾病疾患状況などの情報をグラフ化等により開示し、職場環境について状況把握。	令和2年度 前年度配布したことによってどの程度事業所側の積極的な行動を促すことが出来たかで事業継続を判断。そのため、実施未定						
	事業目標 事業所に対する情報提供（健診・保健指導の受診状況、罹患疾病の分類等）を行い、現状認識を深めていただくことにより、今後の保健事業の遂行に際して、理解と協力体制を築く。								
アウトプット指標達成度		アウトカム指標達成度							
指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)	令和5年度 (計画値)
事業所レポート配布	13 箇所 108 %	100 箇所 100 %	1 箇所 -	1 箇所	特定保健指導辞退者の減少	16 人 0 %	0 人 0 %	1 人 -	1 人

【保健事業の基盤】加入者への意識づけ

1 事業名	ICT等を活用した意識づけ								
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							関連済 <input checked="" type="checkbox"/>	
分類									
事業分類	2. 加入者への意識づけ, 3. 健康診査, 4. 保健指導・受診勧奨, 5. 健康教育, 7. 後発医薬品の使用促進	予算科目	その他	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合		
事業の内容									
対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 加入者全員								
プロセス分類	エ	実施方法	健康診査結果データの外部事業者への提供						
ストラクチャー分類	ス	実施体制	特定健康診査の実施、データの整備 システムソフトの稼働確認						
予算額	平成30年度 0千円		令和元年度 2,400千円		令和2年度 2,400千円				
決算額	平成30年度 0千円		令和元年度 0千円		令和2年度 -千円				
実施計画	平成30年度 健診結果をポータルサイトに掲載し、個人別に常時アクセス可能な環境を整備することで、常に健診結果を確認することが出来、過去の記録との比較も出来ることで、健康について日々維持改善に努めるよう意識改革を促す。		令和元年度 特定健康診査対象者に対して、結果数値をグラフ化した分析冊子を個別に配布。		令和2年度 特定健康診査対象者に対して、結果数値をグラフ化した分析冊子を個別に配布。				
事業目標	検診結果について、結果数値だけでなく、規定値との比較や数値のグラフ化等により、受診者が視覚的に結果数値を把握しやすくするとともに、現状について問題意識を高め、改善についての意欲を向上させる。								
アウトプット指標達成度		アウトカム指標達成度							
指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)	令和5年度 (計画値)
健康ポータル登録世帯数	548 人 110 %	564 人 108.5 %	520 人 -	600 人	年間アクセス数	1,121 件 374 %	694 件 216.9 %	320 件 -	350 件

【個別の事業】

1 事業名	特定健康診査（生活習慣病健診）							
健康課題との関連	加入者の所属する事業所では、健診や保健指導の受診状況や疾病罹患状況など、事業所としての実情を把握できていない。加入者自身も、健診結果は数値のみであることから、健康状態について具体的なイメージを抱きにくい状況にある。							関連済 <input checked="" type="checkbox"/>
分類	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
事業分類	3. 健康診査	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存(法定)	実施主体	1. 健保組合	
事業の内容								
対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者							
プロセス分類	オ,ク,ケ,シ,ス	実施方法	会社が従業員に対して行う定期健康診断とあわせて実施する。後日、健診結果に基づき、産業医が結果表から要注意者を抽出し、個別に面談を行う。					
ストラクチャー分類	キ,コ	実施体制	健診機関等と連携し、乳房エコー、子宮頸がん（細胞診）など希望者が受診可能な任意の検査項目を独自に増やすなど、内容を充実させている。					

予算額	平成30年度 27,192 千円	令和元年度 29,639 千円	令和2年度 29,920 千円
決算額	平成30年度 27,466 千円	令和元年度 28,013 千円	令和2年度 - 千円
実施計画	平成30年度 【目的】生活習慣病リスクの高い年齢層に対し、関連疾病の早期発見と早期治療開始による重症化予防に重点を置く。止する。	令和元年度 受診率を現状程度確保するとともに、出張等による健診未受診者への受診勧奨を行い、受診させることで、更なる受診率アップと要検査者の漏れを防止する。	令和2年度 受診率を現状程度確保するとともに、出張等による健診未受診者への受診勧奨を行い、受診させることで、更なる受診率アップと要検査者の漏れを防止する。

事業目標

現状と同等かそれ以上の受診率を確保するとともに、特定保健指導を行うことによる特定保健指導対象者そのものの減少を目指す。

アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度				
指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)
受診率	94.5 % 99.1 %	94.6 % 99.6 %	95 % -	95 %	特定保健指導対象者数	480 人 106.7 %	228 人 202.2 %	450 人 -	440 人

2 事業名	特定健康診査								
健康課題との関連	加入者の所属する事業所では、健診や保健指導の受診状況や疾病罹患状況など、事業所としての実情を把握できていない。加入者自身も、健診結果は数値のみであることから、健康状態について具体的なイメージを抱きにくい状況にある。						関連済 <input checked="" type="checkbox"/>		
分類	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
事業分類	3. 健康診査	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)	実施主体	1. 健保組合		
事業の内容									
対象者	対象事業所 全て	性別	男女	年齢	35 ~ 74	対象者分類	被扶養者,任意継続者		
プロセス分類	シ	実施方法	対象者の抽出 35歳以上の扶養者を既存データから抽出する。委託業者は、健診実施時期の2か月前を目途に、健診会場の近隣対象地域の被扶養者に対して受診のお知らせ等を配布し、受診を促す。						
ストラクチャー分類	キ,コ	実施体制	データの整備 健診機関との連携体制の構築						
予算額	平成30年度 3,353 千円	令和元年度 3,409 千円	令和2年度 3,615 千円						
決算額	平成30年度 3,663 千円	令和元年度 3,353 千円	令和2年度 - 千円						
実施計画	平成30年度 【目的】35歳以上の生活習慣病発症リスクの高い年齢層に対し早期発見、早期治療開始による重症化抑止をはかる。【概要】任意継続被保険者の場合、原則として過去に所属していた事業所で行う定期健康診断と合わせて受診。被扶養者の場合は全国に複数設ける特設会場にて受診する。	令和元年度 被扶養者の受診率向上のため、既存の健診実施会場の見直し等を行い、受診者の多い地域に会場を重点的に配置することで、受診機会を増やす。	令和2年度 被扶養者の受診率向上のため、既存の健診実施会場の見直し等を行い、受診者の多い地域に会場を重点的に配置することで、受診機会を増やす。						
事業目標	被扶養者の受診率向上のため、健診実施会場の増設あるいは現行の健診実施会場の設置見直し等を行うことで、受診機会の増と受診率向上を図る。								
アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度				
指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)
健診会場増設	0 箇所 0 %	0 箇所 0 %	1 箇所 -	1 箇所	被扶養者受診率	51.3 % 79.8 %	48.5 % 72.1 %	67.3 % -	79.2 %

3 事業名	特定保健指導（被保険者）						
健康課題との関連	特定保健指導の実施率が大きく低迷している。被扶養者の保健指導が未実施ということもあるが、被保険者についても今まで隔年実施としていたために実施率自体が低く、更に途中脱落者も多かったため終了率も低い。ただ、前期高齢者については、実施数が少ないこともあり効果額も大きくはないが、重症化予防と医療費抑制のためには、保健指導が最も現実的な選択と言える。						関連済 <input checked="" type="checkbox"/>
分類							
事業分類	3. 健康診査, 4. 保健指導・受診勧奨	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存	実施主体	3. 健保組合と事業主との共同事業
事業の内容							
対象者	対象事業所 全て	性別	男女	年齢	40 ~ 74	対象者分類	被保険者,基準該当者
プロセス分類	エ,オ,ク,ケ	実施方法	生活習慣病健診の結果データから、設定された基準に該当する対象者を抽出する。被保険者の保健指導は、2年連続で対象となっても現状は隔年実施としているが、それを隔年から毎年に変更する。				

ストラクチャー分類	ア,ウ,キ,コ	実施体制	実施率55%を目指す。
予算額	平成30年度 6,998千円	令和元年度 14,313千円	令和2年度 8,415千円
決算額	平成30年度 5,637千円	令和元年度 7,821千円	令和2年度 -千円
実施計画	平成30年度 受診対象者については隔年受診から毎年受診に変更し、実施率55%を目指す。	令和元年度 受診対象者については隔年受診から毎年受診に変更し、実施率55%を目指す。	令和2年度 受診対象者については隔年受診から毎年受診に変更し、実施率55%を目指す。

事業目標

特定保健指導を隔年から毎年に変更したことで実施率が飛躍的に向上しました。問題は、今後リピーターにいかに参加させるかということになります。

アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度				
指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)	令和5年度 (計画値)
実施対象者数と実施者の誤差	426人 142.0%	228人 100%	285人 -	221人	終了率	54.2% 154.9%	17.1% 43.8%	39% -	55%

4 事業名	特定保健指導（被扶養者）								
健康課題との関連	特定保健指導の実施率が大きく低迷している。 被扶養者の保健指導が未実施ということもあるが、被保険者についても今まで隔年実施としていたために実施率自体が低く、更に途中脱落者も多いため終了率も低い。 ただ、前期高齢者については、実施数が少ないこともあり効果額も大きくはないが、重症化予防と医療費抑制のためには、保健指導が最も現実的な選択と言える。							関連済	<input checked="" type="checkbox"/>

分類									
事業分類	2. 加入者への意識づけ, 3. 健康診査, 4. 保健指導・受診勧奨, 5. 健康教育	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	新規	実施主体	1. 健保組合		

事業の内容

対象者 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者, 基準該当者

プロセス分類 オ 実施方法 特定健康診査の結果を基に対象者を選出、委託事業会社から対象者に個別に連絡し、辞退がなければ保健指導を行う。

ストラクチャー分類 ウ,ケ 実施体制 対象となる被扶養者の連絡先の確認（自宅でなく携帯の場合もある）のため、事業所と連携が必須。

予算額 平成30年度 556千円 令和元年度 1,706千円 令和2年度 1,650千円

決算額 平成30年度 1,094千円 令和元年度 958千円 令和2年度 -千円

実施計画 平成30年度 受診率低迷により中断していたが、特定保健指導全体の終了率向上のため復活させる。 令和元年度 事業再開後、最初の年度の運用結果を見て、改善点等考査の上、修正等の方針を決定する。 令和2年度 事業再開後、最初の年度の運用結果を見て、改善点等考査の上、修正等の方針を決定する。

事業目標

被扶養者の保健指導の終了率70%確保。

アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度				
指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)	令和5年度 (計画値)
受診者数	54人 154.3%	30人 95%	35人 -	32人	終了率	57.4% 82.0%	93.3% 100%	70% -	70%

5 事業名	育児に関する小冊子配布						
-------	-------------	--	--	--	--	--	--

健康課題との関連 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業） 関連済

分類									
事業分類	2. 加入者への意識づけ, 5. 健康教育	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合		

事業の内容

対象者 対象事業所 全て 性別 女性 年齢 18～74 対象者分類 被保険者, 被扶養者, 基準該当者

プロセス分類 ス 実施方法 委託先業者に配布対象者について随時連絡、委託先業者はそれを基に小冊子を発送。

ストラクチャー分類 ス 実施体制 実家帰省中などの場合の住所把握などにおいて事業所側と連携。

予算額 平成30年度 415千円 令和元年度 542千円 令和2年度 542千円

決算額	平成30年度 449千円	令和元年度 407千円	令和2年度 -千円
実施計画	平成30年度 【目的】出産した母親への情報発信【概要】出産した被保険者および被扶養者に対して、12カ月間無料で育児情報誌を送付する。	令和元年度 出産した被保険者や被扶養者に対して、1年間情報誌を無料で配布する。	令和2年度 出産した被保険者や被扶養者に対して、1年間情報誌を無料で配布する。
事業目標			
産後うつなどの疾患予防			
アウトプット指標達成度			
指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)
配布率	100 % 100 %	100 % 100 %	100 % -
アウトカム指標達成度			
指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)
購読率	100 % 100 %	100 % 100 %	100 % -

6 事業名	加入者に対する情報提供		
健康課題との関連	加入者の所属する事業所では、健診や保健指導の受診状況や疾病罹患状況など、事業所としての実情を把握できていない。加入者自身も、健診結果は数値のみであることから、健康状態について具体的なイメージを抱きにくい状況にある。		関連済 <input checked="" type="checkbox"/>
分類			
事業分類	2. 加入者への意識づけ, 3. 健康診査, 4. 保健指導・受診勧奨, 5. 健康教育, 7. 後発医薬品の使用促進	予算科目 (予算措置なし)	新規・既存区分 既存
実施主体	1. 健保組合		
事業の内容			
対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員		
プロセス分類	エ,ス	実施方法	健保基幹システムと一体化した特定健診・特定保健指導管理システムに登録された健診結果(35～74歳)や受診記録等のデータをICTを活用して、加入者毎に適宜情報提供することにより、健康改善を促すとともに、ジェネリック医薬品利用時の差額情報の提示により、利用を促進する。
ストラクチャー分類	ス	実施体制	健保基幹システムと一体のため、予算措置は不要。
予算額	平成30年度 0千円	令和元年度 0千円	令和2年度 0千円
決算額	平成30年度 0千円	令和元年度 0千円	令和2年度 -千円
実施計画	平成30年度 加入者に対する情報提供用のサイトの掲載内容を充実させることで、サイト登録率を、総加入者の10%程度から20%に上げる。健診結果をポータルサイトに掲載し、個人別に常時アクセス可能な環境を整備することで、常に健診結果を確認することが出来、過去の記録との比較も出来ることで、健康について日々維持改善に努めるよう意識改革を促す。	令和元年度 サイト登録率を、総加入者の10%程度から20%に上げる。	令和2年度 サイト登録率を、総加入者の10%程度から20%に上げる。
事業目標	専用サイトにアクセスすることにより、健診結果や毎月の医療費の実態を把握出来、加入者個人個人の医療費(薬剤費)の削減に向けた健康意識が高まる。		
アウトプット指標達成度			
指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)
専用サイト登録率	17.4 % 158 %	11 % 90 %	12 % -
アウトカム指標達成度			
指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)
専用サイト利用率	9.2 % 920 %	0.3 % 0 %	1.5 % -

7 事業名	ジェネリック医薬品利用促進		
健康課題との関連	ジェネリック医薬品の利用率は徐々に上昇しており、全国平均をほぼ超えているが、40歳から44歳(被保険者)のみ、利用率が全国平均に比べて低くなっている。		関連済 <input checked="" type="checkbox"/>
分類			
事業分類	2. 加入者への意識づけ, 7. 後発医薬品の使用促進	予算科目 保健指導宣伝	新規・既存区分 既存
実施主体	1. 健保組合		
事業の内容			
対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員		
プロセス分類	キ,ス	実施方法	委託先業者にレセプトデータを提供し、それに基づき通知候補者を選定する。通知後の薬剤費発生状況を通知前と比較し分析する。
ストラクチャー分類	ス	実施体制	通知書配布について事業所側と連携。

予算額	平成30年度 500千円	令和元年度 316千円	令和2年度 328千円
決算額	平成30年度 318千円	令和元年度 280千円	令和2年度 -千円
実施計画	平成30年度 ジェネリック医薬品の利用率を高め、薬剤費の抑制を目指す。	令和元年度 ジェネリック医薬品の利用率を高め、薬剤費の抑制を目指す。	令和2年度 ジェネリック医薬品の利用率を高め、薬剤費の抑制を目指す。

事業目標
ジェネリック医薬品の利用率80%を目指し、薬剤費の減少を目指す。

アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度				
指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)	令和5年度 (計画値)
ジェネリック利用率	72.8 % 104 %	79.1 % 109.9 %	72 % -	80 %	年間薬剤費	12,842千円 0 %	135.3千円 0 %	17,000千円 -	16,600千円

8 事業名	前期高齢者に対する保健指導		
健康課題との関連	<p>特定保健指導の実施率が大きく低迷している。被扶養者の保健指導が未実施ということもあるが、被保険者についても今まで隔年実施としていたために実施率自体が低く、更に途中脱落者も多いため終了率も低い。ただ、前期高齢者については、実施数が少ないこともあり効果額も大きくはないが、重症化予防と医療費抑制のためには、保健指導が最も現実的な選択と言える。</p>		関連済 <input checked="" type="checkbox"/>

分類
事業分類 4. 保健指導・受診勧奨 予算科目 保健指導宣伝 新規・既存区分 既存 実施主体 1. 健保組合

事業の内容	対象者 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 71～74 対象者分類 被保険者、被扶養者		
プロセス分類	オ,ス	実施方法	候補者を保険者で選定の後、委託先業者に委託し、保健指導を実施する。
ストラクチャー分類	ウ,ケ,ス	実施体制	個別の対応(面談・保健指導)になるので、個別連絡先等の共有など、委託先事業会社と連携
予算額	平成30年度 1,500千円	令和元年度 1,635千円	令和2年度 1,650千円
決算額	平成30年度 684千円	令和元年度 646千円	令和2年度 -千円
実施計画	平成30年度 前期高齢者の健康意識向上と医療費削減をはかる。	令和元年度 前期高齢者の健康意識向上と医療費削減をはかる。	令和2年度 前期高齢者の健康意識向上と医療費削減をはかる。

事業目標
途中脱落者を出さず、医療費削減を図る。将来的には高齢者関連納付金の総額抑制を目指す。

アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度				
指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)	令和5年度 (計画値)
受入率の確保	86.7 % 86.7 %	100 % 100 %	70 % -	100 %	医療費削減	-22 % 0 %	-161 % 0 %	10 % -	20 %

9 事業名	事業所分析レポート		
健康課題との関連	<p>加入者の所属する事業所では、健診や保健指導の受診状況や疾病罹患状況など、事業所としての実情を把握できていない。加入者自身も、健診結果は数値のみであることから、健康状態について具体的なイメージを抱きにくい状況にある。</p>		関連済 <input checked="" type="checkbox"/>

分類
事業分類 1. 職場環境の整備 予算科目 保健指導宣伝 新規・既存区分 既存 実施主体 1. 健保組合

事業の内容	対象者 対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員		
プロセス分類	シ	実施方法	委託先にデータを提供し、保健事業や健診結果等を事業所毎にグラフ化してわかりやすい書面に加工してから事業所毎に配布する。問題点について認識を深めてもらう。
ストラクチャー分類	ア,ス	実施体制	事業所において現状を認識するだけでなく、問題点について協議し改善してもらうよう連携。
予算額	平成30年度 438千円	令和元年度 492千円	令和2年度 732千円
決算額	平成30年度 478千円	令和元年度 849千円	令和2年度 -千円
実施計画	平成30年度 在籍者50名以上の事業所について、保健指導の状況や健診受診状況、疾病罹患状況などの情報をグラフ等により開示し、状況把握。	令和元年度 全事業所について、保健指導の状況や健診受診状況、疾病罹患状況などの情報をグラフ等により開示し、状況把握。	令和2年度 在籍者50名以上の事業所について、保健指導の状況や健診受診状況、疾病罹患状況などの情報をグラフ等により開示し、状況把握。

事業目標									
事業所として、在籍者の健康状態等を把握することは重要であり、健康保険事業の推進にあたり健保と事業者の協力体制を構築するためにも、情報開示を行い、現状について理解を深めてもらう。									
アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度				
指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)
配布事業所数	12事業所 100%	19事業所 100%	12事業所 -	12事業所	周知事業所数	6事業所 50%	19事業所 100%	5事業所 -	12事業所

10	事業名	糖尿病性腎症重症化予防									
健康課題との関連	<p>HbA1cが6.5以上あるにもかかわらず、医師による投薬治療等が行われていないため、症状の進行によって、今後糖尿病が重症化する懸念のある被保険者がいる。</p> <p>特定保健指導の実施率が大きく低迷している。 被扶養者の保健指導が未実施ということもあるが、被保険者についても今まで隔年実施としていたために実施率自体が低く、更に途中脱落者も多いため終了率も低い。 ただ、前期高齢者については、実施数が少ないこともあり効果額も大きくはないが、重症化予防と医療費抑制のためには、保健指導が最も現実的な選択と言える。</p>								関連済	<input checked="" type="checkbox"/>	
分類	事業分類	4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合			
事業の内容	対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者									
プロセス分類	オ,ケ	実施方法	糖尿病性腎症に特化したプログラムを使用し、面談から電話あるいはメールによる指導を約6か月間行う。								
ストラクチャー分類	ウ,ス	実施体制	指導実施機関との連絡は密とし、面談会場の日程および参加者については事業所と連携して決める。								
予算額	平成30年度 1,231千円	令和元年度 -千円	令和2年度 652千円								
決算額	平成30年度 0千円	令和元年度 -千円	令和2年度 -千円								
実施計画	平成30年度 糖尿病性腎症の重症化による人工透析への移行を食い止めるため、対象者を特に抽出して指導を行う。	令和元年度 -	令和2年度 糖尿病性腎症の重症化による人工透析への移行を食い止めるため、対象者を特に抽出して指導を行う。								

事業目標									
糖尿病性腎症の重症化を食い止めるため、健康診断において特定項目の結果数値が一定以上の被保険者について、医療機関（かかりつけ医）とともに、医療費増大と人工透析移行を抑制するための指導を行う。									
アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度				
指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)
指導対象者数	0人 0%	-人 -%	10人 -%	30人	HbA1c数値改善率	0人 0%	-人 -%	10人 -%	10人

11	事業名	家族ガン検診									
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								関連済	<input checked="" type="checkbox"/>	
分類	事業分類	3. 健康診査, 4. 保健指導・受診勧奨	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合			
事業の内容	対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被扶養者									
プロセス分類	ス	実施方法	被扶養者の特定健康診査実施時に実施する。								
ストラクチャー分類	キ,ス	実施体制	契約医療機関であれば補助額を差し引いた残額のみ支払、その他医療機関であれば、一旦全額支払った上で、後日補助申請。								
予算額	平成30年度 2,920千円	令和元年度 3,183千円	令和2年度 2,376千円								
決算額	平成30年度 2,277千円	令和元年度 2,152千円	令和2年度 -千円								

実施計画	<p>平成30年度 【目的】生活習慣病リスクの高い、35歳以上の扶養家族を対象とするガン検診で、早期発見、早期治療開始による重症化の抑止をはかる。【概要】全国に会場を複数設置して行う特定健康診査の受診科目の一つとして、特定健康診査と同時に実施する。</p>	<p>令和元年度 被扶養者の特定健康診査の際に同時に実施しているが、受診率は低い。受診率の向上が必要。</p>	<p>令和2年度 被扶養者の特定健康診査の際に同時に実施しているが、受診率は低い。受診率の向上が必要。</p>						
	<p>事業目標</p> <p>被扶養者のガン検診は市町村健診で実施されるものを受診される方が多いこともあって、受診数が伸び悩んでいる。検診内容に変化がつけられない以上、会場増設による受診機会の増による効果に期待する。</p>								
アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度				
指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)	令和5年度 (計画値)
家族ガン健診受診者数	39.8人 76.5%	505人 123.2%	400人 -	450人	受診会場増設及び見直し	0件 0%	0件 0%	1件 -	1件

12	事業名	人間ドック									
健康課題との関連	<p>該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）</p> <p>健康結果で指摘された高血圧や脂質異常症などを、その状態のまま何もせず放置した状態が続くと、更に重篤な脳疾患や心疾患などに移行する危険性が高まる。 受診勧奨等により、対象者には医療機関受診による治療開始を促してはいるが、未だ反応は鈍い。</p>								関連済	<input checked="" type="checkbox"/>	
分類											
事業分類	3. 健康診査	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合				
事業の内容											
対象者	対象事業所 全て		性別	男女	年齢	35～74		対象者分類			加入者全員,基準該当者
プロセス分類	ス		実施方法	特に対象者は抽出せず、個人からの申請を主としている。							
ストラクチャー分類	ス		実施体制	補助額との差額のみ窓口負担となる契約医療機関を今後増やす予定はないが、受診希望者が自ら選定した医療機関での一時立替上での受診を認めており、制約は少ない。							
予算額	平成30年度 3,400千円			令和元年度 3,600千円			令和2年度 4,000千円				
決算額	平成30年度 3,960千円			令和元年度 3,244千円			令和2年度 -千円				
実施計画	平成30年度 【目的】疾病の早期発見により重症化を予防し、高額医療費の発生も抑制する【概要】35歳以上の被保険者および被扶養者を対象として、年1回、20,000円を補助する。			令和元年度 補助額等には変更ないが、例年と同数の受診者数を確保する。			令和2年度 補助額等には変更ないが、例年と同数の受診者数を確保する。				
事業目標	人間ドックは、定期健診受診後の再検査や精密検査の一環として一定の需要はあるが、自己負担が発生することもあり、減らすことなく現状のままの利用率確保。										
アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度						
指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)	令和5年度 (計画値)		
利用者数	198人 116.5%	162人 95.3%	170人 -	160人	再検査推奨者数	0人 0%	0人 0%	0人 -	0人		

13	事業名	脳ドック									
健康課題との関連	<p>特定保健指導の実施率が大きく低迷している。 被扶養者の保健指導が未実施ということもあるが、被保険者についても今まで隔年実施としていたために実施率自体が低く、更に途中脱落者も多かったため終了率も低い。 ただ、前期高齢者については、実施数が少ないこともあり効果額も大きくはないが、重症化予防と医療費抑制のためには、保健指導が最も現実的な選択と言える。</p> <p>該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）</p>								関連済	<input checked="" type="checkbox"/>	
分類											
事業分類	3. 健康診査	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合				
事業の内容											
対象者	対象事業所 全て		性別	男女	年齢	35～74		対象者分類			加入者全員
プロセス分類	ス		実施方法	基本的に自発的な受診を促している。							
ストラクチャー分類	ス		実施体制	医療機関との提携はないが、今後は自発的な受診だけでなく、血管性疾患で危険性の高い者について勧奨していく。							
予算額	平成30年度 100千円			令和元年度 100千円			令和2年度 150千円				

決算額	平成30年度 130千円	令和元年度 120千円	令和2年度 -千円
実施計画	平成30年度 【目的】脳に関連した疾病の早期発見により重症化を予防し、高額医療費の発生も抑制する【概要】35歳以上の被保険者および被扶養者を対象として、年1回、10,000円を受診時に補助する。	令和元年度 人間ドックに比べ受診率が低いが、補助額の増などは行わず、現状通り。	令和2年度 人間ドックに比べ受診率が低いが、補助額の増などは行わず、現状通り。
事業目標			
高血圧など血管性の疾病の者に対して、脳ドックの利用を促し、受診者増を目指す。			
アウトプット指標達成度			
指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)
受診者数	13人 86.7%	12人 75%	15人 -
アウトカム指標達成度			
指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)
対前年受診者増加数	0人 0%	0人 0%	1人 -

14	事業名	ヘルシーダイヤル							
健康課題との関連	外部委託の健康相談（電話、メール）については、当初、からだの健康相談のみであったところに、一昨年からこころの相談を追加し、「こころからだの健康相談」としてリニューアルしたが、未だに利用が伸び悩んでいる。また、傷病手当金のうち心の疾患を理由とする給付もなかなか減少しない。							関連済 <input checked="" type="checkbox"/>	
分類									
事業分類	5. 健康教育, 6. 健康相談	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合		
事業の内容									
対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員								
プロセス分類	エ, ス	実施方法	カード型新保険証配布時にフリーダイヤルやアドレスを記載したカードも同封し、事業の周知をはかった。						
ストラクチャー分類	ス	実施体制	問い合わせしやすい環境確保のため、こころの健康相談を新たに追加し、その利用状況を見守る。						
予算額	平成30年度 1,000千円	令和元年度 1,080千円	令和2年度 1,100千円						
決算額	平成30年度 1,000千円	令和元年度 1,009千円	令和2年度 -千円						
実施計画	平成30年度 【目的】心身の不安要素を第三者に相談することで解決の方向に導くための窓口	令和元年度 利用率向上	令和2年度 利用率向上						
事業目標									
相談しやすい環境を整え、利用件数アップを目指すとともに、精神疾患についても対応を強化する。									
アウトプット指標達成度									
指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)	令和5年度 (計画値)
相談件数	32件 64%	28件 53.8%	52件 -	60件	精神疾患罹患患者数	75人 0%	142人 91.5%	39人 -	35人

15	事業名	禁煙外来受診支援						
健康課題との関連	喫煙率が問診票の集計レベルで約3割に達しており、特に現業系の事業所での喫煙率が高くなっている。喫煙者に対する卒煙推奨は必然であるが、喫煙者だけでなく、受動喫煙（セカンドハンドスモーク被害）や、煙草の残留物から有害物質を吸入する被害（サードハンドスモーク被害）により、喫煙者周囲に様々な疾患の増が懸念される。							関連済 <input checked="" type="checkbox"/>
分類								
事業分類	1. 職場環境の整備, 5. 健康教育	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合	
事業の内容								
対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 被保険者							
プロセス分類	ケ	実施方法	禁煙外来を開設している医療機関に Outreach、禁煙を宣言。医師の処方のもと、投薬による禁煙治療が開始され、所定の期間終了後、禁煙が持続していれば、医療機関等から卒煙証明書が発行される。一定の条件を満たした場合について申請に応じて補助金を支給する。					
ストラクチャー分類	キ	実施体制	健康保険組合主体					
予算額	平成30年度 500千円	令和元年度 150千円	令和2年度 75千円					
決算額	平成30年度 10千円	令和元年度 35千円	令和2年度 -千円					

実施計画	平成30年度 【目的】喫煙者に卒煙を促し、健康回復と維持増進を図る。【概要】被保険者を対象として、禁煙外来に通院し、所定の期間を経過後に卒煙を達成した者に対し10,000円を上限として医療費自己負担分を助成する。→2019年度から上限15,000円に増額。	令和元年度 前年度の結果を踏まえ、事業内容を見直し、継続する。	令和2年度 前年度の結果を踏まえ、事業内容を見直し、継続する。
	事業目標 受動喫煙の原因である喫煙者の減少		
アウトプット指標達成度		アウトカム指標達成度	
指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)
参加者数	5人 10%	1人 0%	50人 50人 -
			喫煙率 33.7% 89% 27.9% 103.9% 29% -
			25%

16	事業名	スポーツクラブ							
健康課題との関連	契約保養所や特約保養所、スポーツクラブは、当健保の保健事業において、ほぼ全ての加入者が利用できる数少ない事業であるが、利用が低迷している。							関連済 <input checked="" type="checkbox"/>	
分類									
事業分類	2. 加入者への意識づけ 5. 健康教育	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合		
事業の内容									
対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 基準該当者								
プロセス分類	ス	実施方法	補助内容を見直し、更なる利用喚起を行う						
ストラクチャー分類	ケ	実施体制	全国499か所のスポーツクラブ（提携施設329か所含む）が利用可能						
予算額	平成30年度 720千円	令和元年度 2,119千円	令和2年度 1,901千円						
決算額	平成30年度 1,805千円	令和元年度 1,539千円	令和2年度 -千円						
実施計画	平成30年度 【目的】定期的な運動習慣を奨励し、健康増進を図る。【概要】被保険者及び被扶養配偶者を対象として、月4回まで1回500円で利用可能。	令和元年度 補助内容を変更した結果どうなったかを分析し、その状況に応じて制度修正する。	令和2年度 補助内容を変更した結果どうなったかを分析し、その状況に応じて制度修正する。						
事業目標	健康増進の一環として運動機会の提供を目的とする事業であったが、ここ数年は利用が伸び悩んでおり、利用率向上のための施策を行うことで利用者増をはかる。								
アウトプット指標達成度		アウトカム指標達成度							
指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/達成度)	令和元年度 (実績値/達成度)	令和2年度 (計画値/達成度)	令和5年度 (計画値)
入会登録者総数	194人 277%	226人 318.6%	72人 -	80人	毎月の定期利用者の確保	50人 500%	20人 133.3%	15人 -	15人

17	事業名	契約保養所費						
健康課題との関連	契約保養所や特約保養所、スポーツクラブは、当健保の保健事業において、ほぼ全ての加入者が利用できる数少ない事業であるが、利用が低迷している。							関連済 <input checked="" type="checkbox"/>
分類								
事業分類	8. その他の事業	予算科目	その他	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合	
事業の内容								
対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
プロセス分類	ス	実施方法	各契約先の旅行会社所定の申込方法を用いて予約し、健保証明を得て、利用する。					
ストラクチャー分類	ケ、ス	実施体制	利用者が増える要素が乏しいことから、店舗予約・ネット予約など選択肢を増やすことで利用喚起を行う必要があり、各契約先旅行会社と連携するとともに、新規契約先も模索。					
予算額	平成30年度 1,125千円	令和元年度 1,227千円	令和2年度 1,354千円					
決算額	平成30年度 1,284千円	令和元年度 1,057千円	令和2年度 -千円					
実施計画	平成30年度 【目的】余暇、レクリエーションの一環としての宿泊旅行時の宿泊代補助。【概要】指定旅行会社で契約した旅行契約、および船員保険保養所、民間宿泊施設と提携し、利用の場合には、加入者に一定額を補助。	令和元年度 導入の結果どうなったかを分析し、必要あれば修正を行う。	令和2年度 導入の結果どうなったかを分析し、必要あれば修正を行う。					

事業目標									
特約保養所に比べ、自由に宿泊先や宿泊地域を選択出来ることから、利用頻度は高い。									
アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度				
指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)
利用増加率	79.3 % 179.3 %	8.1 % 73.6 %	11 % - %	15 %	補助支給件数	642 件 179.3 %	511 件 124.6 %	410 件 - %	450 件

18	事業名	特約保養所費							
健康課題との関連	契約保養所や特約保養所、スポーツクラブは、当健保の保健事業において、ほぼ全ての加入者が利用できる数少ない事業であるが、利用が低迷している。 関連済 <input checked="" type="checkbox"/>								
該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）									
分類									
事業分類	8. その他の事業	予算科目	その他	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合		
事業の内容									
対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし）			対象者分類 加入者全員					
プロセス分類	ス	実施方法	加入者は、セラヴィーリゾートの専用ダイヤル等による申し込みや繁忙期の抽選申し込み等により予約、利用する。						
ストラクチャー分類	ケ,ス	実施体制	リピーターが少なく、年々利用者が減少傾向にあり、提携施設の増など、セラヴィーリゾートと連携し利用増を喚起する。						
予算額	平成30年度 1,674 千円		令和元年度 1,674 千円		令和2年度 2,310 千円				
決算額	平成30年度 1,674 千円		令和元年度 1,674 千円		令和2年度 - 千円				
実施計画	平成30年度 【目的】保養施設の利用により、余暇、レクリエーション活動の促進と、加入者の健康維持増進をはかる【概要】民間の保養施設運営会社と年間契約し、全国的に展開されている保養施設を安価で加入者に提供する		令和元年度 利用者は伸び悩んでいるが、一定の需要があるため、例年通りの実施。		令和2年度 利用者は伸び悩んでいるが、一定の需要があるため、例年通りの実施。				
事業目標									
余暇活動の充実による心身の安定と健康増進を目的とする。									
アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度				
指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)
利用者増加率	0 % 0 %	5.1 % 100 %	5 % - %	5 %	宿泊件数	127 件 84.7 %	323 件 100.9 %	320 件 - %	350 件

19	事業名	高額医療費貸付金							
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業） 関連済 <input checked="" type="checkbox"/>								
分類									
事業分類	8. その他の事業	予算科目	その他	新規・既存区分	既存(法定)	実施主体	1. 健保組合		
事業の内容									
対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし）			対象者分類 被保険者					
プロセス分類	ス	実施方法	-						
ストラクチャー分類	ス	実施体制	-						
予算額	平成30年度 1,000 千円		令和元年度 1,000 千円		令和2年度 1,000 千円				
決算額	平成30年度 0 千円		令和元年度 0 千円		令和2年度 - 千円				
実施計画	平成30年度 限度額適用認定証の利用に誘導し、利用率を0に。		令和元年度 限度額適用認定証の利用に誘導し、利用率を0に。		令和2年度 限度額適用認定証の利用に誘導し、利用率を0に。				
事業目標									

限度額適用認定証の利用に誘導し、利用率を0に。

アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度				
指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)
貸付件数	0件 100%	0件 100%	0件 -	0件					

20	事業名	出産費貸付金							
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							関連済 <input checked="" type="checkbox"/>	
分類									
事業分類	8. その他の事業	予算科目	その他	新規・既存区分	既存(法定)	実施主体	1. 健保組合		
事業の内容									
対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者								
プロセス分類	ス	実施方法	-						
ストラクチャー分類	ス	実施体制	-						
予算額	平成30年度 1,000千円		令和元年度 1,000千円		令和2年度 1,000千円				
決算額	平成30年度 0千円		令和元年度 0千円		令和2年度 -千円				
実施計画	平成30年度 実績値0を目指す。		令和元年度 実績値0を目指す。		令和2年度 実績値0を目指す。				
事業目標	他制度利用に誘導し、実績値0を目指す。								

アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度				
指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)
貸付件数	0件 100%	0件 100%	0件 -	0件					

21	事業名	インフルエンザ予防接種補助							
健康課題との関連	インフルエンザのり患者数は毎年一定数存在している。 医療費の観点から、インフルエンザの治療による医療費の削減を考える必要がある。 インフルエンザのワクチン接種と、り患者数減少との関連性は不明であるが、今後、ワクチン接種の推奨により、罹患者数がどの程度変化していくか注視する必要がある。							関連済 <input checked="" type="checkbox"/>	
分類									
事業分類	2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規	実施主体	3. 健保組合と事業主との共同事業		
事業の内容									
対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者、被扶養者								
プロセス分類	キ、ケ、シ	実施方法	各自で医療機関に向き、予防接種を受け、その費用について領収書添付の上、補助を所属事業所経由で申請する。						
ストラクチャー分類	ア、イス	実施体制	各事業所において取り纏めの上、提出とする。						
予算額	平成30年度 -千円		令和元年度 8,000千円		令和2年度 2,000千円				
決算額	平成30年度 -千円		令和元年度 2,373千円		令和2年度 -千円				
実施計画	平成30年度 -		令和元年度 事業初年度であるため事業内容の周知があまり期待出来ず、利用者数は想定よりも少ない可能性もあるが、被保険者と被扶養配偶者を対象として、2,000円/人を上限として補助することにより、接種者増を目指す。		令和2年度 事業2年目であり、事業の浸透により初年度と比べ人数大幅増が期待されている。当年度は特に、新型コロナウイルス感染症の懸念からインフルエンザ予防接種の接種率の大幅な向上が見込まれている。当年度も被保険者と被扶養配偶者を対象として、2,000円/人を上限として補助する。				
事業目標									

予防接種による罹患率低下や重症化の抑止は、疾病予防による医療費抑制効果と、集団感染抑止による事業の安定した継続確保に繋がる。

アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度				
指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)
補助申請者数	-人 -%	1,196人 29.9%	1,000人 -%	-人	インフルエンザ罹患数の減少	-人 -%	0人 0%	1,000人 -%	-人

22	事業名	巡回歯科健診	
健康課題との関連	最近の医療分野の研究で、口腔の衛生状況が、様々な疾患の原因となる可能性が高いとの報告がなされており、口腔衛生環境の改善が必要な者に対して改善を促すことで、必要に応じて歯科受診を促すことが必要となっている。		関連済 <input checked="" type="checkbox"/>

分類							
事業分類	2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規	実施主体	3. 健保組合と事業主との共同事業

事業の内容							
対象者	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 15～74 対象者分類 被保険者						
プロセス分類	ウ,ケ,シ	実施方法	歯科医師と歯科衛生士が直接事業所に出向き実施				
ストラクチャー分類	キ,コ	実施体制	事業所側で会議室等のまとまった会場を用意。事業所側で受診希望者を募る。				
予算額	平成30年度 -千円	令和元年度 1,200千円	令和2年度 4,400千円				
決算額	平成30年度 -千円	令和元年度 4,219千円	令和2年度 -千円				
実施計画	平成30年度 -	令和元年度 実施初年度でもあるため受診希望者数は全く想定出来ないが、巡回歯科健診を保健事業として今後も定着させるため、委託先業者の同意のもと、受診希望者が合計で10名以下であっても、応募のあった事業所全てにおいて健診を実施して事業の周知をはかるとともに、次年度に繋げる。	令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響で、歯科健診は飛沫感染の危険性が高いとして敬遠傾向が当年度は特に強まっている。そのため、全事業所に希望を募るが実際には実施の申し出のあった事業所（会場）のみ実施とする。				

事業目標
口腔衛生環境の改善は、歯科疾患の罹患および重症化の抑制だけでなく、内臓系疾患など身体の各所の健康状態に影響を及ぼすと考えられているが、医療費全体での分析は難しいと考えられる。よって当面は、巡回歯科健診受診者数の維持・増大と、歯科疾患の減少を目標とする。

アウトプット指標達成度					アウトカム指標達成度				
指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)	指標名	平成30年度 (実績値/ 達成度)	令和元年度 (実績値/ 達成度)	令和2年度 (計画値/ 達成度)	令和5年度 (計画値)
受診者数	-人 -%	926人 324%	1,000人 -%	-人	歯科疾患医療費	-千円 -%	90,758千円 -13.4%	50,000千円 -%	-千円

健保組合の共通の評価指標を入力する

指標名	年度	全国平均	実績
①内臓脂肪症候群該当者割合 <small>内臓脂肪症候群該当者数(人)÷特定健康診査受診者数(人)</small>	平成29年度	13.3%	300人 ÷ 2,315人 = 13.0%
	平成30年度	13.7%	324人 ÷ 2,385人 = 13.6%
	令和元年度	-	330人 ÷ 2,349人 = 14.0%
②特定保健指導対象者割合 <small>特定保健指導対象者数(人)÷特定健康診査受診者数(人)</small>	平成29年度	18.7%	445人 ÷ 2,297人 = 19.4%
	平成30年度	18.8%	481人 ÷ 2,374人 = 20.3%
	令和元年度	-	474人 ÷ 2,337人 = 20.3%
③特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率 <small>昨年度の特定保健指導利用者のうち、今年度は特定保健指導の対象ではなくなった者の数(人) ÷ 昨年度の特定保健指導の利用者数(人)</small>	平成29年度	-	38人 ÷ 128人 = 29.7%
	平成30年度	-	36人 ÷ 135人 = 26.7%
	令和元年度	-	76人 ÷ 318人 = 23.9%
④特定健康診査実施率 <small>特定健康診査受診者数(人)÷特定健康診査対象者数(人)</small>	平成29年度	77.3%	78.5%
	平成30年度	78.2%	80.4%
	令和元年度	-	79%
⑤特定保健指導実施率 <small>特定保健指導終了者数(人)÷特定保健指導対象者数(人)</small>	平成29年度	21.4%	19.1%
	平成30年度	25.9%	54.5%
	令和元年度	-	65.6%

中間見直しに関するアンケートに回答する

第2期データヘルス計画の中間評価・見直しについて

問 中間評価の結果を踏まえ、貴組合では第2期データヘルス計画の中間見直しを実施しますか。

見直しを実施予定	見直しの内容 <事業全体>	保健事業の追加
	見直しの内容 <個々の保健事業>	評価指標 目標値